



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 サイバーステップホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3810 URL <https://cshd.cyberstep.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 慎司
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 丸山 慶訓 TEL 0570-032-085
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	864	79.1	△596	-	△611	-	△631	-
2026年5月期第1四半期	482	△22.8	△324	-	△353	-	△310	-

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 △719百万円 (-%) 2026年5月期第1四半期 △289百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△7.71	-
2026年5月期第1四半期	△15.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年5月期第1四半期	6,673	5,876	88.1	71.75
2026年5月期	7,226	6,530	90.4	79.72

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 5,876百万円 2026年5月期 6,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2027年5月期	-	-	-	-	-
2027年5月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 現時点では、2027年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2027年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ココロツナグ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年5月期1Q	81,913,082株	2026年5月期	81,913,082株
2027年5月期1Q	219株	2026年5月期	219株
2027年5月期1Q	81,912,863株	2026年5月期1Q	20,628,987株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や為替・金融資本市場の変動、不安定な国際情勢等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンをはじめとする端末は既に広く行き渡っており、新たなユーザーの増加はやや落ち着いてきたことに伴って成長が緩やかとなる一方で、通信環境の向上やゲームを複数の機器で遊べる仕組み等の進展もあり、ユーザーのプレイ環境が多様化及び高度化しております。また、新興国を中心とした海外市場の拡大や、ソーシャル機能を重視したゲーム体験の進化により、グローバルでのユーザー獲得競争は依然として活発に展開されています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、既存事業の更なる成長及び収益基盤の強化に取り組むとともに、M&Aや資本提携を含む外部企業との連携を通じて、新たな収益基盤の構築及び事業ポートフォリオの多角化を推進してまいりました。

主力事業であるオンラインクレーンゲーム「トレバ」においては、利用者数の拡大及び継続利用の促進に向け、各種キャンペーンやプロモーション施策を展開するとともに、サービス品質及び顧客体験の向上を図るため、システムの改善、新規プライズの投入、人気IPを活用したコンテンツ展開等を継続して実施してまいりました。また、これまでの「トレバ」の運営を通じて培ってきた運営ノウハウやプライズの仕入れ基盤等を活用した実店舗の開業を目指し、オンラインとリアルを組み合わせた事業展開による新たな顧客接点の創出及び事業領域の拡大に向けた取り組みを進めております。さらに、IPを起点とした事業展開の強化に向け、外部企業との協業等を推進し、既存事業とのシナジー創出及び新たな収益機会の獲得を目指しております。これらの取り組みについては、現在、事業基盤の構築に向けた先行投資段階にあるものの、中長期的な収益基盤の確立に向け、継続的な事業開発及び収益化を進めております。

なお、コスト面に関しては、全社的なコスト管理の徹底や各事業における支出内容の見直し、業務効率化等を進め、経営効率の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は864百万円となり、前年同期に比べ、79.1%の増収となりました。

利益面につきましては、営業損失596百万円（前年同期は営業損失324百万円）、経常損失611百万円（前年同期は経常損失353百万円）、税金等調整前四半期純損失631百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失307百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失631百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（オンラインゲーム事業）

オンラインゲーム事業は、主に「トレバ」を展開した事業であります。

オンラインゲーム事業においては、外部顧客への売上高は673百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント損失は70百万円（前年同期はセグメント損失196百万円）となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、主に音響制作、声優プロダクション事業及びマーチャンダイジング事業であります。

エンターテインメント事業においては、当第1四半期連結累計期間は売上高が発生しておりません。前年同期の外部顧客への売上高は45百万円、セグメント損失は6百万円です。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、6,673百万円となりました。これは主に、売掛金216百万円、商品368百万円、のれん543百万円及び保証金484百万円の増加が生じた一方で、現金及び預金794百万円及び仮払金1,250百万円の減少が生じたことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、796百万円となりました。これは主に、未払金105百万円の増加が生じたことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、5,876百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金631百万円の減少が生じたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから引き続き未定いたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで6期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間において重要な営業損失596百万円、経常損失611百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失631百万円を計上しました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

① 財務基盤の安定

当社グループでは、前連結会計年度において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達が当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

② 収益力の向上

当社グループは、前連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めることで、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。

また、現在当社グループは、新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③ 経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、役員報酬の削減等、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④ 経営資源の選択と集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	2,840
売掛金	256	473
商品	27	396
貯蔵品	74	75
仮払金	1,250	0
その他	886	548
貸倒引当金	△38	△27
流動資産合計	6,091	4,306
固定資産		
有形固定資産	1	191
無形固定資産		
のれん	698	1,242
その他	2	7
無形固定資産合計	701	1,250
投資その他の資産		
出資金	192	188
保証金	92	577
その他	274	286
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	431	924
固定資産合計	1,133	2,366
繰延資産	0	0
資産合計	7,226	6,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	106
短期借入金	35	35
1年内返済予定の長期借入金	17	17
未払金	176	281
未払費用	122	119
未払法人税等	104	46
その他	113	98
流動負債合計	605	705
固定負債		
長期借入金	86	81
繰延税金負債	3	3
その他	0	5
固定負債合計	89	91
負債合計	695	796
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,215	8,215
資本剰余金	7,621	7,621
利益剰余金	△9,393	△10,024
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,443	5,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	86	65
その他の包括利益累計額合計	86	65
非支配株主持分	1	-
純資産合計	6,530	5,876
負債純資産合計	7,226	6,673

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
売上高	482	864
売上原価	185	517
売上総利益	297	347
販売費及び一般管理費	621	943
営業損失（△）	△324	△596
営業外収益		
受取利息	0	3
為替差益	18	-
投資事業組合運用益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	14
商品販売益	-	4
雑収入	3	0
その他	0	0
営業外収益合計	24	23
営業外費用		
支払利息	0	0
株式交付費	0	-
外国源泉税	6	5
支払手数料	28	7
為替差損	-	1
投資事業組合運用損	-	3
貸倒引当金繰入額	16	-
雑損失	0	19
営業外費用合計	53	38
経常損失（△）	△353	△611
特別利益		
新株予約権戻入益	30	-
関係会社清算益	20	-
特別利益合計	51	-
特別損失		
減損損失	4	20
特別損失合計	4	20
税金等調整前四半期純損失（△）	△307	△631
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等合計	3	4
四半期純損失（△）	△310	△636
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△310	△631

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
四半期純損失（△）	△310	△636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△90
為替換算調整勘定	△12	7
その他の包括利益合計	21	△82
四半期包括利益	△289	△719
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△289	△714
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンラインゲー ム事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	437	45	482	—	482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	23	23	△23	—
計	437	68	505	△23	482
セグメント損失（△）	△196	△6	△202	△122	△324

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失（△）の調整額△122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オンライン ゲーム事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	673	—	673	191	864	—	864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	673	—	673	191	864	—	864
セグメント損失（△）	△70	—	△70	△157	△227	△368	△596

（注）1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、商品企画・卸売事業、ソフトウェア開発及びAI・マーケティング支援事業、広告・イベント企画事業及びタレントマネジメント事業、防災関連事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失（△）の調整額△368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「オンラインゲーム事業」及び「エンターテインメント事業」を報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間にミライツナグ株式会社及びテノール株式会社を新たに設立し連結子会社としたことにより、前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加し、セグメント情報を開示しております。また、前第4四半期連結会計期間に株式会社TRUXiA及びNAXA株式会社の全株式を取得し連結子会社としたこと、及び当第1四半期連結会計期間にココロツナグ株式会社を新たに設立し連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会社の事業を「その他」に含めてセグメント情報を開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、前第3四半期連結会計期間以降に新たに設立及び全株式を取得した連結子会社の影響による変更であるため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」において、株式会社HALL OF FAMEの「HOMEGAME」ブランドのCAP事業を譲受けたことにより、のれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては670百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは前連結会計年度まで6期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間において重要な営業損失596百万円、経常損失611百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失631百万円を計上しました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

① 財務基盤の安定

当社グループでは、前連結会計年度において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

② 収益力の向上

当社グループは、前連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めることで、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。

また、現在当社グループは、新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③ 経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、役員報酬の削減等、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④ 経営資源の選択と集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	0百万円	1百万円
のれんの償却額	-	65

（追加情報）

（未払法人税等）

当社の連結子会社である株式会社TRUXiAにおいて、前連結会計年度に係る消費税及び法人税等の未納が当第1四半期連結会計期間に判明しましたが、当該消費税及び法人税等については、いずれも現時点で納付を完了しております。なお、当該消費税に係る未納額4百万円については、流動負債の「その他」に、当該法人税等に係る未納額22百万円については、流動負債の「未払法人税等」にそれぞれ含めて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

サイバーステップホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萩原 眞治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサイバーステップホールディングス株式会社の2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度以前より継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当四半期連結会計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。